

中期財政見通し（令和8年度～令和10年度）

概要

令和5年8月に策定した財政計画に基づいた財政運営を図ることを基本としつつ、令和7年度予算編成や令和6年度決算、直近の社会情勢等を踏まえた財政状況を見通した上で令和8年度予算編成を行うため、中期（概ね3年間）における財政見通しを策定しました。

歳入の見通し

市税	個人市民税は給与所得者の賃上げの傾向、法人市民税は企業収益の増加傾向により微増が見込まれますが、固定資産税及び都市計画税は地価の下落傾向等により減少が見込まれます。市税全体としては微増が見込まれます。
交付税	普通交付税の算定に人件費の増加や物価高騰が一定反映される見込みですが、令和7年度国勢調査により算定基礎となる人口の減少が見込まれることから、令和8年度は前年度から約8.6億円減少する見通しです。
基金繰入金 市債	令和6年度末の基金残高は令和5年度末から約15億円減少しました。今後も公共施設や道路等のインフラ資産の更新や長寿命化工事、一部事務組合等が行う施設整備が継続するため、基金繰入金及び市債の発行は高い水準で推移する見通しです。 また、経常経費の増加による財源不足に対応するため、基金繰入額はさらに増加する見通しです。

歳出の見通し

人件費	令和7年度までの人事院勧告による増加の影響は見込むものの、定年延長の影響により増減を繰り返す見通しです。なお、令和8年度以降も人事院勧告による増加が予想されますが、内容が予測できないことから、見込んでいません。
扶助費	自立支援給付費の増加や公定価格の改定にともなう保育所・認定こども園への施設型給付費の増加等により今後も増加する見通しです。
公債費	過去に発行した市債の元金償還開始により一定増加するものの、繰上償還等の効果により横ばいで推移する見通しです。
投資的経費	大量に保有する公共施設やインフラ資産の維持・保全、長寿命化に係る経費の増加に加え、（仮称）小谷城戦国体験ミュージアム整備事業や街路整備事業等に係る整備事業に伴う経費により増加する見通しです。
補助費等	湖北地域消防組合の伊香消防署庁舎整備や湖北広域行政事務センターの施設整備等に伴う負担金が続くことから増加する見通しです。

※ 令和7年7月に策定された長浜市病院事業経営改善実行計画では、改善の取組を実施する令和11年度までの間に両病院あわせて36.7億円の資金不足となる見通しが示されたことに留意が必要です。

これら一定の仮定のもとに試算

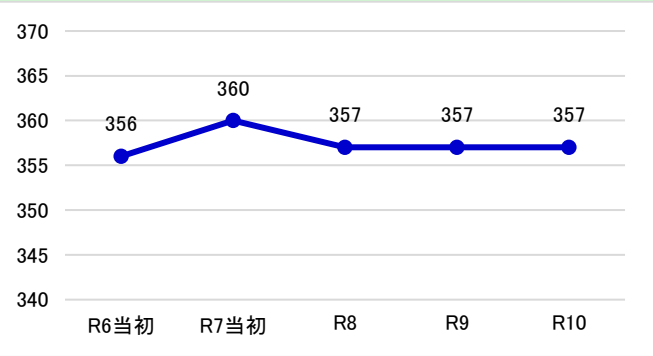
今後3年間の収支見通し

年度		R7年度 当初	R8年度	R9年度	R10年度
歳入	市税、地方交付税等の一般財源	360	357	357	357
	国・県支出金	134	150	143	148
	市債（※）	16	41	37	32
	その他	76	62	63	63
	うち、基金繰入金	48	33	32	30
歳入合計額		586	610	601	600
歳出	人件費	117	121	118	121
	扶助費	124	124	128	131
	公債費	40	39	38	37
	投資的経費	40	89	67	69
	補助費等	97	93	106	95
	その他	167	173	169	174
歳出合計額		586	639	625	627
収支額（＝財源不足額）		0	▲29	▲24	▲27
※参考：財政計画策定時収支不足額		▲35	▲43	▲45	▲65

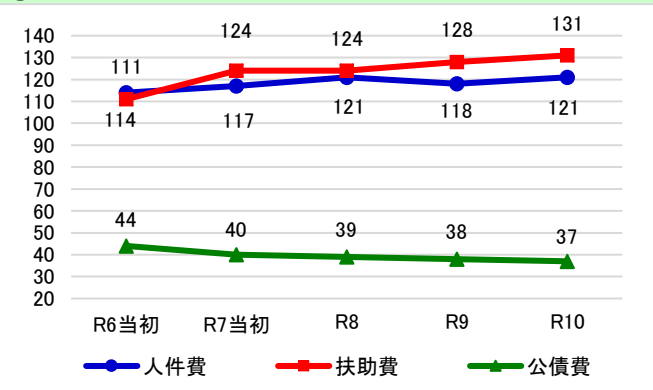
※ 端数処理の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

財政の見通し

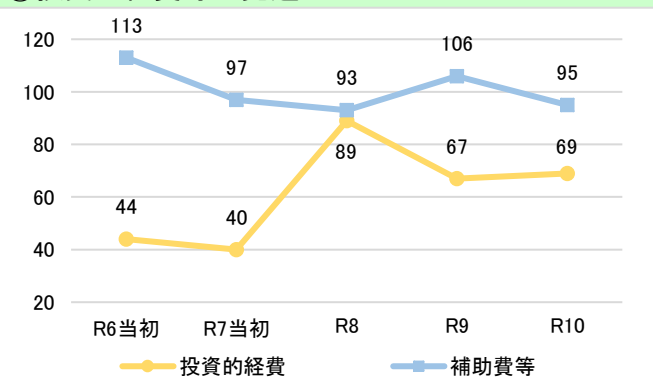
①一般財源の見通し



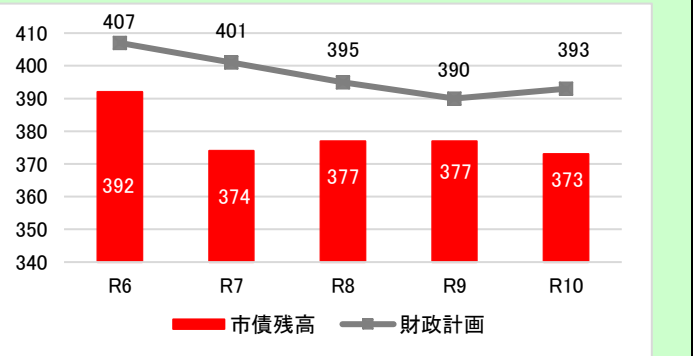
②義務的経費の見通し



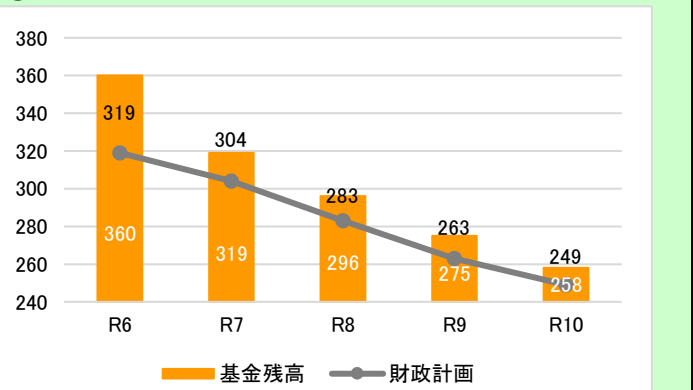
③投資的経費等の見通し



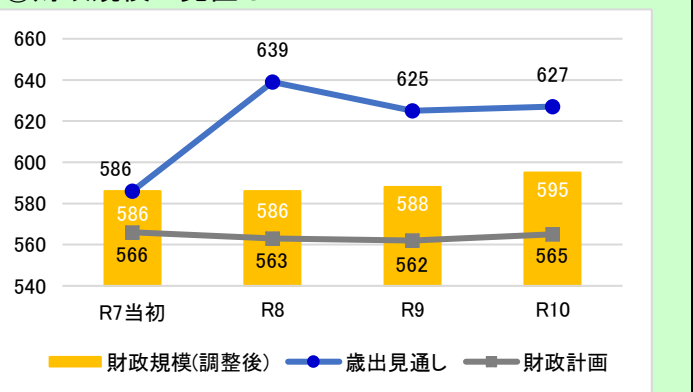
④市債残高の見通し



⑤基金残高の見通し



⑥財政規模の見直し



財政規模及び収支不足への対応

区分		R8年度	R9年度	R10年度
財政計画(適正財政規模)		586	588	595
当初策定時		563	562	565
補正(策定後の変動を調整)		23	26	30
財源不足額		29	24	27
収支改善目標	歳入見直しによる対応	▲ 24	▲ 14	▲ 6
	基金の活用	4	7	11
	投資的経費の見直しに伴う歳入減	▲ 28	▲ 21	▲ 17
	歳出見直しによる対応	53	38	33
	義務的経費の見直し	3	2	3
	投資的経費の見直し	43	30	25
	その他の事務事業経費の見直し	7	6	5
	収支改善の合計	29	24	27

○将来的な市税や地方交付税等の一般財源の減少が見込まれるなか、人件費や扶助費の増加傾向や大量の施設の維持・保全を中心とする建設事業の計画的な実施に加え、一部事務組合等の施設整備に伴う負担金が増加することから、財政計画との乖離や深刻な財源不足額が生じています。

○後年度の財政負担を考慮し、**財政計画を基本とした財政規模へ適正化**するとともに、**投資的経費の適正化・平準化に加え積極的な事務事業の見直し**、基金や市債の効果的な活用により**歳入・歳出面において収支改善**を行うことで、財政計画に定める「持続可能な行政経営が行える財政構造の確立」を図っていく必要があります。

X
(歳入：X=A+1)
(歳出：X=B-2)

1+2=C

C=A-B